

Title	英語否定文の統語論研究
Author(s)	西岡, 宣明
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46599
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	にし 西 かの 岡 のぶ 宣 あき 明
博士の専攻分野の名称	博 士 (文 学)
学位記番号	第 19903 号
学位授与年月日	平成 18 年 2 月 2 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	英語否定文の統語論研究
論文審査委員	(主査) 教授 大庭 幸男
	(副査) 教授 工藤真由美 助教授 岡田 禎之

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、生成文法のミニマリスト・プログラムの枠組みに基づき、英語の否定文とそれに関連する諸現象を分析したものである。本論文の目的は、これらの現象の背後にある基本的統語メカニズムを解明して、現象の理解を深めると同時にミニマリスト・プログラムの理論構築に貢献することにある。論文は、全 8 章から成り、A 4 判 262 頁、400 字詰め原稿用紙に換算して、約 786 枚に相当する長さである。

第 1 章では、ミニマリスト・プログラムの基本的な理念と概念を導入し、本論文の分析の理論的背景と仮定を明らかにする。

第 2 章では、英語否定文の統語構造と認可に関する先行研究を検証する。まず、Klima (1964) の検討から始め、その理論的、経験的問題点を明らかにすると同時に否定文の統語分析が行うべき課題を明らかにし、近年、否定文の節構造として VP と TP の間に機能範疇の投射である NegP を想定するいくつかの NegP 分析の論拠を検証する。そして、これらの分析の理論的、経験的問題点を指摘し、NegP 分析は受け入れられないことを結論づける。

第 3 章では、NegP 分析の代案として、TP の上位に PolP を想定する PolP 分析を提案する。PolP 分析は、Chomsky (2000, 2001a, b) の Agree と呼ばれる素性照合のメカニズムを否定文に援用したものである。すなわち、英語の否定文は、Pol と文中 (TP 内) の否定要素 (NE) の間で Agree が適用され、その結果、否定素性が Pol へと素性転移され、認可されると考える。この分析により、英語の否定文は統一的に捉えられるのみならず、Agree の適用に関わる一般制約の欠如要素介在制約 (DIC) と数量詞繰上げ (QR) を想定することにより、先行研究の問題を克服し、否定のスコープに関する諸事実がうまく説明できることを論じる。

第 4 章では、否定極性表現 (NPI) の認可のメカニズムに焦点を絞り詳しく考察する。まず、NPI の認可に関する代表的な先行研究の問題点を明らかにする。特に、NPI の認可のために A 移動に再構築を想定する分析は支持できないことを論じ、A 移動に再構築はないという主張の妥当性を支持する。そして、Agree と DIC に基づく本分析は、A 移動の再構築を想定することなく、正しく事実を説明することを示す。さらに、本分析にとって問題となりそうな事例も特定性と時制に関する理論を組み合わせることによってうまく扱えることを論じる。

第 5 章では、日本語の否定文に関わる現象を前章までの英語の分析に照らして考察する。まず、日本語は否定文の節構造として NegP を持つことを論じる。日本語の NPI として考えられている「何も、誰も、どこへも」(wh-mo) について英語の NPI と比較した上で、これらは NPI ではなく、英語の否定数量詞に対応する否定呼応表現 (NCI) と呼ばれるべきものであり、その認可条件は否定呼応 (否定の合併) のための局所性条件に従うことを論じる。さら

に、「太郎が何を買いもしなかった。」というように wh 句と mo が離れて生じる場合（非連続 wh...mo）、その認可条件は、wh-mo の認可条件に加えて、mo の焦点化機能による認可条件が働くことを論じる。そして、それが、英語の NPI の認可において働くメカニズムと同一のものであることを示す。

第6章で英語の部分否定の現象を考察する。部分否定の解釈が可能となるための数量詞句（QP）の分布には制限がある。これらの分布の問題は、3章で提案した PolP 分析と、派生が厳密に下から上への1つのサイクルによるという（SSCD）仮定、ならびに QR に基づく部分否定の焦点化条件によってうまく説明できることを示す。また、存在数量詞（EQP）の分布に関しては、4章や5章で論じた NPI や wh...mo の現象に関して提案した Agree と DIC に基づくメカニズムが同様に働くことを論じる。さらに、Appendix で経済性の原理に基づく QR 分析を提案し、QR は文法に必要であることを結論づけ、QR に基づく分析の妥当性を支持する。

第7章で英語の多重 wh 疑問文を考察する。本章ではまず、3つの異なるタイプの先行研究を検討し、それぞれの問題点を指摘する。そして、代案として、wh-in-situ の C 位置への移動を想定しない派生的分析を提案し、多重 wh 疑問文に関する事実がうまく捉えられることを示す。それは、NPI と wh-in-situ の振る舞いの類似性に着目した分析であり、4章、5章、6章で論じたものと平行な事実を同じメカニズムで捉えられることを主張したものである。本章での分析により、前章までの分析で用いたメカニズムの一般性がさらに支持されることとなる。

そして、8章は本論文の結論である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、英語の否定文に関わる諸現象について、まず、先行研究で提示された分析の妥当性を細部にわたり検討しその問題点を明らかにした上で、ミニマリスト・プログラムの枠組みを用いて独創的な PolP 分析を提案している。その際、当該の言語現象を説明するためにその場限りの操作、条件、原則等を仮定するのではなく、他の言語現象ですでにその必要性が確認されている Agree という素性照合のメカニズム、数量詞繰上げ（QR）、そして欠如要素介入制約（DIC）という一般制約のみを採用し、全体として非常に簡潔な説明システムを構築している。またこの分析は、先行研究に見られた問題点を適切に解決しているだけでなく、様々なタイプの英語否定文に統一的な説明を与えている。さらに、日本語の否定文や英語の多重 wh 疑問文に適用することによって、この分析の有効性を説得力のある無理のない方法で実証している。これらの点から、本論文は極めて優れたものであると評価してよい。

また、本論文は学術専門誌にすでに発表された多くの論文を修正、加筆しまとめたものである。[*English Linguistics* 11, *English Linguistics* 14, *English Linguistics* 16.1, *English Linguistics* 21.2, *JELS* 15, *JEL* 19（以上、日本英語学会）、『英文学研究』第81巻（日本英文学会）]。したがって、この論文の水準が極めて高いことが認められると同時に、今後、学界において英語否定文研究の重要な文献となることは間違いない。

以上のような本論文の優れた成果にもかかわらず、疑問点がまったくないわけではない。例えば、随意的に適用される QR が、ともすれば意味解釈の結果に合致する場合に適用できるかのような印象を受ける部分があり、さらに詳しい説明が必要であろう。また、日本語の「誰も、何も、どこへも」表現についての分析では、これらがあたかも wh-mo のすべてであるかのように取り扱われているが、「いつも、どちらも」のような場合は肯定文にも生起できるので、本論文ではこれら3つの表現に限定し議論していることを明示すべきである。さらに、様態の副詞の構造上の位置、主語の島（Subject Island）の取り扱い方、そして相互 m 統御関係にある wh 句の基底構造から多重 wh 疑問文を派生する方法等についても検討の余地が残っている。

しかしながら、これらの問題点はやや周辺的なものであり、決して本論文の卓越した成果を損なうものではない。よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。